

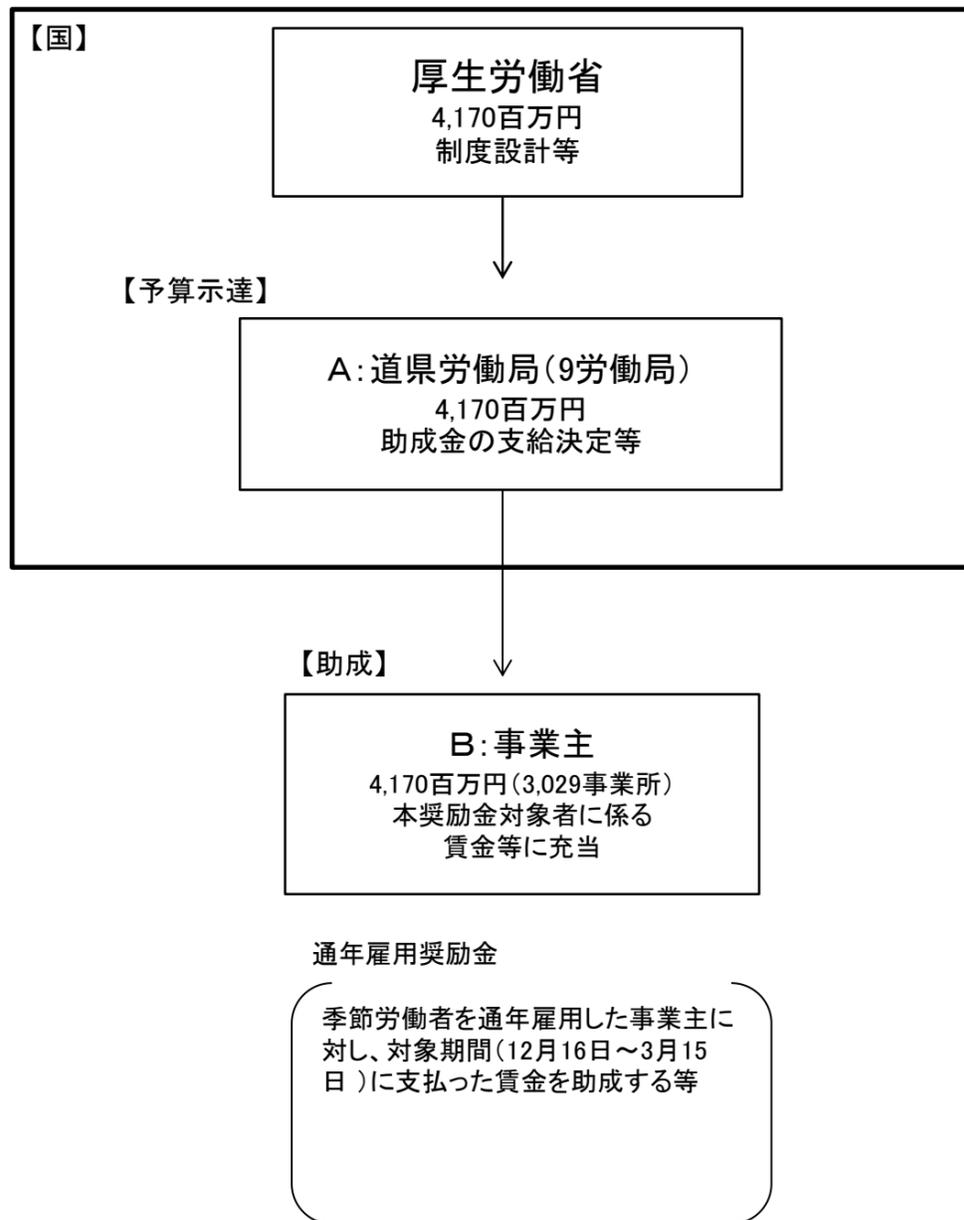
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	通年雇用奨励金		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度		担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 石垣健彦			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号、雇用保険法施行規則第113条及び第114条、雇用保険法施行規則附則第16条及び第17条		関係する計画、通知等	「季節的受給者通年雇用奨励金の支給について」(昭和43年6月19日付け職発第326号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地においては、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者が多数にのぼっており、これらの季節労働者の通年雇用を促進し、その雇用の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地(13道県)において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して、対象期間(12月16日～3月15日)に支払った賃金を3年間助成(助成率:1年目2/3、2年目以降1/2)するほか、その雇用する労働者について休業により一時的な雇用調整を行う場合に必要な経費の一部(休業助成)、新分野に進出するための施設整備に要した経費の一部(新分野進出助成)又は民間訓練機関等への委託による講習等を受講する上での必要な経費の一部(職業訓練助成)について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,712	5,464	5,212	4,955	4,948	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		6,712	5,464	5,212	4,955	4,948	
	執行額		4,860	4,129	4,170			
執行率(%)		72.4%	75.6%	80.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。		成果実績	件	減少率 17.3 増加率 2.8	減少率 25.3 増加率 19.5	減少率 24.6 増加率 17.8	—
			達成度	%	118% 175%	186% 750%	264% 684%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給人数		活動実績 (当初見込み)	人	10,779	9,149	9,031	—
					(14,659)	(11,574)	(11,326)	(10,934)
単位当たりコスト	461,694 (円/支給人数)		算出根拠	執行額/支給人数 =4,169,552,635円/9,031人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	4,955	4,948					
	計	4,955	4,948					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	北海道、東北地方等の積雪寒冷地(13道県)において、冬期の離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を支援する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象が雇用保険適応事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	季節労働者の通年雇用化を図った事業主に対して、対象期間に支払った賃金等の一部を助成するものであり、費目・使途は適正なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	対象者数の減によるもの。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初の見込みとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、成果実績が目標(特例被保険者数の減少率及び一般被保険者数の増加率について、対象事業所と地域全体を比較)を上回っており、実績をあげていると言える。 上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	通年雇用奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	709	平成23年	644	平成24年	571

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	通年雇用化を図る事業主への助成金	3,545			
計		3,545	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	通年雇用化を図る事業主への支給	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

d

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	3,545		
2	青森労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	451		
3	新潟労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	136		
4	福井労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	15		
5	岐阜労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	13		
6	福島労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	4		
7	山形労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	3		
8	秋田労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	1		
9	富山労働局	通年雇用化を図る事業主への助成金	1		
10					

B.

	支出先	産業	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	建設業	32		
2	事業主B	建設業	29		
3	事業主C	建設業	23		
4	事業主D	建設業	17		
5	事業主E	建設業	17		
6	事業主F	建設業	16		
7	事業主G	建設業	14		
8	事業主H	建設業	13		
9	事業主I	セメント製品製造業	13		
10	事業主J	建設業	12		